

【概要版】寝屋川市下水道事業経営戦略

はじめに

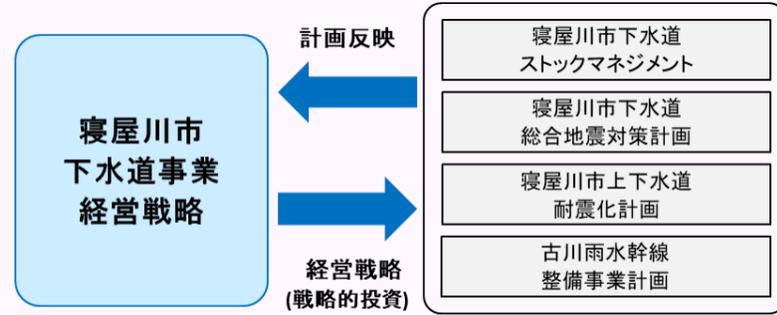
【経営戦略策定及び改定の趣旨】

本市の下水道サービスを持続的に提供していくためには、人口減少等による下水道使用料の減少、施設の経年化による更新需要増大等の課題に対し、戦略的な投資計画、経費区分を明確化した上でのコスト縮減策等の施策を進め、より一層の経営の効率化と経営基盤の強化を図ることが求められます。

この度、令和2年3月に策定した上下水道事業経営戦略が計画期間の中間年度を迎えることから、策定以降の下水道事業を取り巻く状況の変化等を踏まえ、今後10年間の投資・財政計画を整理し、下水道事業経営戦略として改定するものです。

【経営戦略の位置付け】

下水道事業における取組に対して、投資・財政見通しを明確化し、経営戦略として取りまとめることで、事業全体の経営状況を俯瞰した上で、投資・財政計画の裏付けに基づき、各取組への戦略的な投資を進めていくものとします。



【計画期間】 令和7年度～令和16年度（10年間）

下水道事業の現状

1 施設の状況

令和5年度末時点における管渠老朽化率は3.95%ですが、今後老朽化は進んでいく見込みです。寝屋川市下水道ストックマネジメント実施方針において施設・管路の100年間の更新需要を算出しました。令和4年度からは寝屋川市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、下水道管路点検調査を実施しており、引き続き計画的な点検・調査及び修繕・改築を行う必要があります。

2 使用料の状況

下水道使用料は、消費税の転嫁を除くと、平成21年4月の改定を最後としています。本市の経費回収率は、過去5年間に於いて100%以上で推移し、汚水処理に係る費用を下水道使用料で適切に賄うことができている状況です。

3 経営状況

下水道事業の総収益の約55%が下水道使用料収入、総費用の約93%が固定費となっています。固定費は、有収水量に関係なく、下水道施設を適正に維持していくために固定的に必要とされる費用であるため、削減が難しい費用です。

過去5年間の実績では、下水道使用料収入は減少傾向にありますが、経常経費の削減などの取組により、経常利益を確保することができています。

4 経営課題

令和3年度から古川雨水幹線整備事業を推進するとともに、各計画に基づく施設等の更新、耐震化の推進などの建設投資を実施していく方針です。これらは、下水道施設の健全度を確保するために必要な投資であり、「投資」と「財源」の均衡を目標とし、今後の事業運営においては、様々な観点から事業の効率的な実施に取り組む必要があります。

また、流域下水道管理費は、収益的支出の中で減価償却費に次いで大きな比重を占めていることから、引き続き大阪府の動向を注視する必要があります。

経営改善に向けた施策

【『投資』における取組】

*施設の最適化

施設の更新時に、使用状況等を検証し、規模、機能の最適化を目指します。

*資産の長寿命化・投資平準化

下水道ストックマネジメント実施方針に基づいて継続的に行う点検、調査の結果を踏まえて修繕・改築計画を定期的に見直すことで、修繕・改築に要する費用の平準化に努めます。

*経費削減

資産の適切な管理による修繕費の削減や、施設規模、機能の最適化による費用の削減に努めます。

【『財源』における取組】

*企業債借入れの検証

企業債は、事業計画をもとに借入れし、世代間の負担の公平を図ります。

企業債残高は、将来10年間で40%程度の削減を目標とします。

*資産の有効活用等

定期預金での運用により利息収入や国庫補助金の活用などあらゆる財源の確保に努めます。

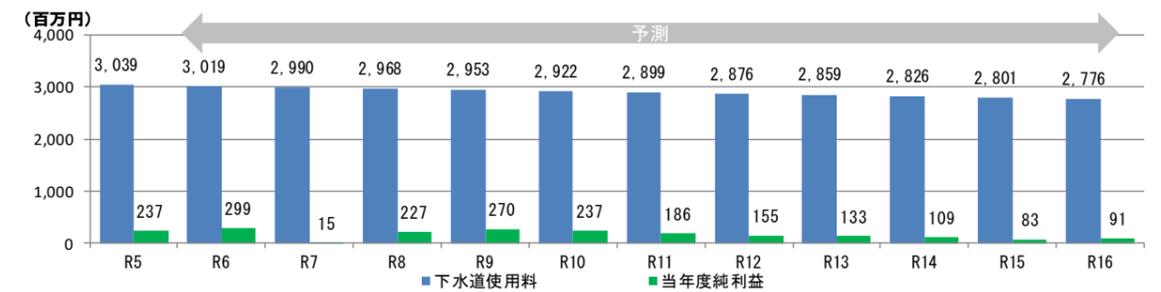
*適正な使用料水準の検討（経費回収率向上に向けたロードマップ）

経営戦略計画期間中は、総収支比率及び経費回収率が100%以上となる見込みのため、下水道使用料の改定は予定していませんが、人口減少等を背景に下水道使用料は減少を続ける見込みであり、その状況を注視する必要があります。

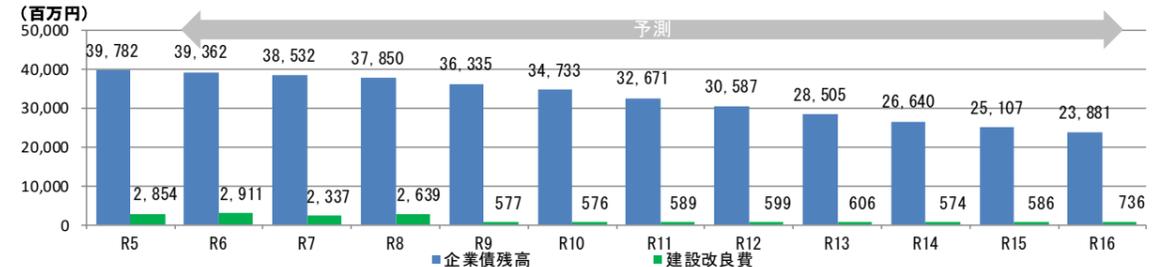
投資・財政計画

経営改善に向けた施策を踏まえ、投資・財政計画を策定しました。

下水道使用料と当年度純利益



企業債残高と建設改良費



経営戦略の事後検証、更新

経営戦略で定める将来に向けた実現方策の実効性を向上させるため、PDCAサイクルを導入し、毎年度進捗状況を確認・把握していきます。

さらに、5年間に1度の計画内容見直しを実施し、将来に向けた取組を推進していきます。